

平成15年12月期

中間決算短信（連結）

平成15年8月22日

上場会社名 株式会社 ソルコム  
 コード番号 1987

上場取引所（所属部） 東証第二部  
 本社所在都道府県 広島県

（URL http://www.solcom.co.jp/）

代表者 代表取締役社長 坂田 雅夫

問合せ先責任者 取締役経理部長 内山 昭夫

TEL (082) 504-3300

決算取締役会開催日 平成15年8月22日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年6月中間期の連結業績（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

### (1) 連結経営成績

百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	21,872	( 7.4 )	137	( - )	311	( - )
14年6月中間期	23,629	( 24.0 )	449	( - )	257	( - )
14年12月期	45,178	( 13.4 )	224	( - )	57	( 63.2 )

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年6月中間期	303	( - )	10	43	-	-
14年6月中間期	503	( - )	17	02	-	-
14年12月期	77	( - )	2	63	-	-

(注) 持分法投資損益 15年6月中間期19百万円 14年6月中間期 2百万円 14年12月期 12百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年6月中間期29,085,270株 14年6月中間期29,550,215株 14年12月期29,468,208株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	33,154	22,347	67.4	770 . 17
14年6月中間期	31,634	21,223	67.1	718 . 91
14年12月期	33,304	22,599	67.9	774 . 66

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期29,016,574株 14年6月中間期29,521,029株 14年12月期29,173,805株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	2,092	22	681	4,143
14年6月中間期	2,102	406	1,276	2,055
14年12月期	23	2,350	1,209	2,753

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）- 社 （除外）- 社 持分法（新規）- 社 （除外）- 社

## 2. 15年12月期の連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	40,000	520	250

(参考) 1株当たり予想当期純損失（通期）8円60銭

(注) 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社2社で構成され、電気通信設備、電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に宅建業、警備業、OA機器等の販売・リースを行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### 建設事業

当社は、主として西日本電信電話株式会社（NTT西日本）発注の電気通信設備工事を施工し、工事の一部を子会社友和工業(株)他6社、関連会社(株)ネオ・セックに、発注し施工させております。

### 販売事業

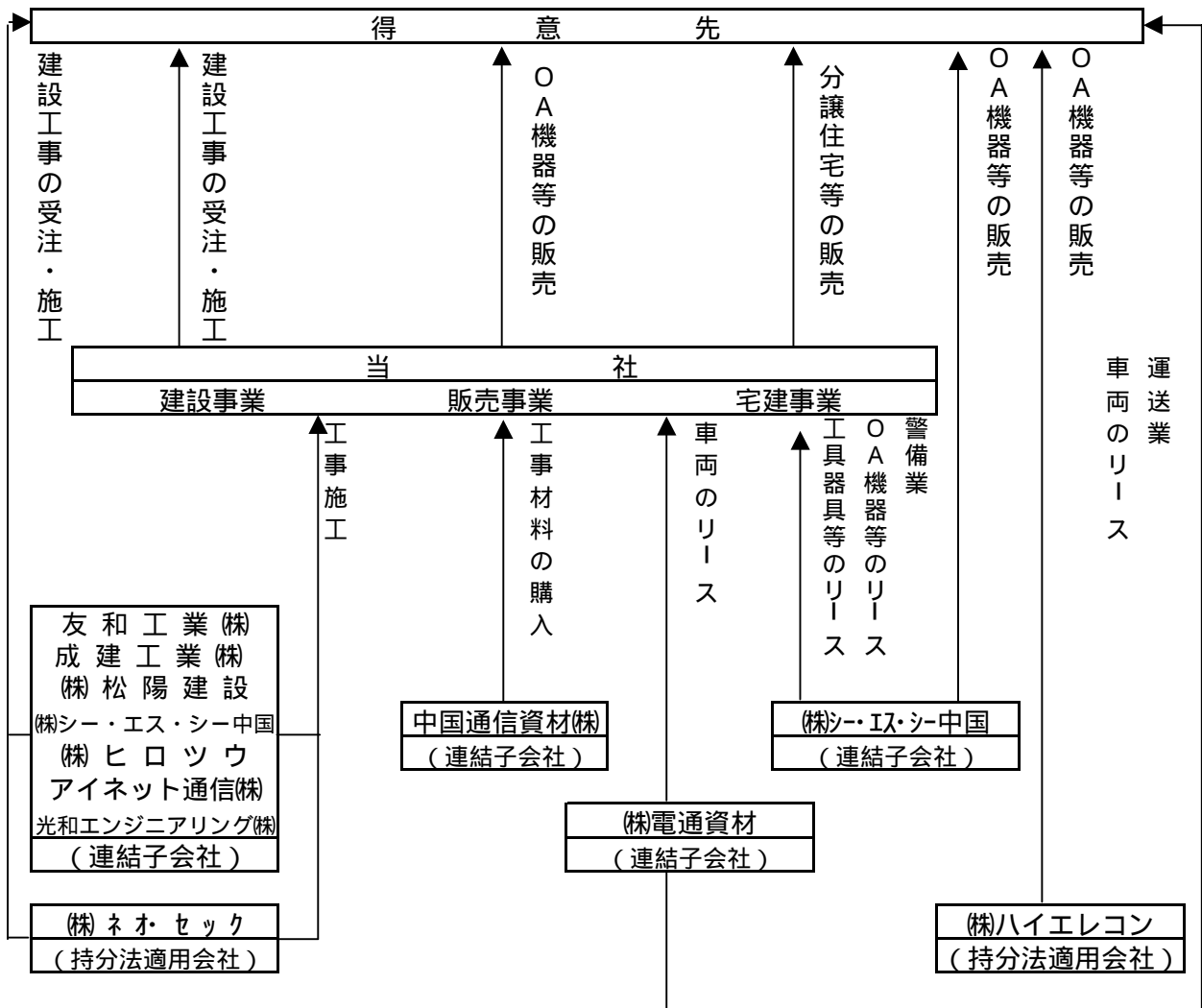
当社のほか、子会社(株)シー・エス・シー中国及び関連会社(株)ハイエレコンがOA機器等の販売並びにソフトウェアの開発、設計販売を行っております。

また子会社中国通信資材(株)が工事材料の販売を行っております。

### その他の事業

当社が宅建業を行うほか、子会社(株)シー・エス・シー中国がリース業及び警備業を行い、(株)電通資材が運送業及びリース業を行っております。

事業の系統図は、おおむね次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、新たに策定した企業理念

- 「お客さまからの信頼」を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により、地域社会の発展に貢献します -

のもと、情報通信ネットワークや情報システムの構築等従来型の事業運営に加え、デジタルネットワーク社会を見据えた地域密着型ビジネスに積極的に取り組み、お客さまから信頼される存在価値のある会社を目指した事業活動を推進してまいりたいと考えております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続しておこなうことを基本的な方針としております。

なお、内部留保する資金につきましては、将来の事業展開に備えるとともに、財務基盤の強化を図ることを使途として考えております。

## 3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社を取巻く非常に厳しい経営環境に対処し経営基盤を強化するため、

ソルコムグループ会社が一体となってCS活動や保守サービスなど新たなサービスメニュー提供を通じて、地域のお客さまのニーズを積極的に掘起こす地域密着型ビジネスを事業の一つの柱とする企業に変身する。

グループ内各社間の役割見直しによる効率的事業運営体制の構築、IT関連など高い成長が見込まれる分野を中心とした経営資源のシフト、各種ツールを活用した業務の効率化・経費の削減等を推進する。

技術の進歩等により熾烈な競争に突入している時代の変化に対応するため、社員一人ひとりが自ら意識改革を図り、ソルコムグループ会社全体の「社風改革」に取り組む。

お客さまの信頼確保と企業経営の原点である安全確保と品質向上については、「過去の事故事例に学ぶ」・「目線を合わせた対話」を基本に、事故を撲滅する。

などの施策を推進し、業績の向上と社業の発展に努力する所存であります。

## 4. 経営管理組織の整備等に関する施策

急速な事業環境の変化に対応し、会社の意志決定と業務執行機能の役割分担を明確にするため、平成15年4月1日執行役員制度を導入いたしました。

子会社・協力会社が一体となり円滑な業務遂行をつかさどるグループ運営部の設置、企業内コンプライアンスの浸透を徹底する監査室の独立等組織の変更を行いました。

また、コ・ポレ・トガバナンスが有効に機能するよう、社外取締役3名、社外監査役2名を招聘し、公正で透明性のある経営を実践しております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

わが国の経済は、企業収益の緩やかな改善や設備投資の下げ止まりなど一部に持ち直しの動きが見られるものの、公共投資の削減、個人消費の伸び悩み、雇用情勢の悪化など全体的には依然として厳しい状況にあります。

また、中国地方の経済も、民間企業の設備投資や公共投資が低調なことから厳しい状況で推移しています。

一方、当社グループの主な事業領域である情報通信分野では、二・ズの高度化・多様化が進展し、移動体通信、インタ・ネット通信の需要が急増する中、固定電話から移動体通信への移行、プロ・ドバンドの急速な普及と相まって、電話からIPへの移行が一段と加速しています。

このような状況のなか、当社グループの主たる取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましても、安定的黒字経営基盤の確立に向け、電話系設備投資を抑制し、サ・ビス・価格両面で熾烈な競争が繰り広げられているフレッツ系のアクセスラインの拡充（Bフレッツサ・ビスの円滑な需要拡大、高速化ADSLの提供）や新たなIP系サ・ビスの拡充（IP電話サ・ビスの円滑な導入、レゾナントコミュニケーションサ・ビスの提供）など設備投資の徹底した効率化をおこなわれています。

このような厳しい状況のもと、NTTグループはもとより官公庁・民間企業の情報通信関連設備工事・土木工事・ソフトウェア開発の受注活動やOA関連機器等の販売活動を積極的にこなってまいりました。

また、ソルコムが強みを活かし、企業ユ・ザやSOHO・ホ・ムユ・ザとの接点を切口とした地域密着型ビジネスに、ソルコムグループ会社が一体となった受注活動を展開してまいりました。

しかしながら、官公庁をはじめ民間企業の受注環境は依然厳しく、当上半期における受注高は195億69百万円、売上高は218億72百万円といずれも前期を下回る結果となりました。

一方、収益面につきましては、工事原価の改善等により、経常利益は3億11百万円と前期を上回ったものの、中間純利益は特別損失を7億57百万円計上したことから3億3百万円の純損失となりました。

セグメント別売上高は建設事業186億6百万円、販売事業26億9百万円、その他の事業6億56百万円となりました。営業利益は、建設事業4億14百万円、販売事業81百万円、その他の事業18百万円となりました。

### 2. 財政状況

#### （キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により20億92百万円増加し、投資活動により22百万円減少し、財務活動により6億81百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は13億89百万円の増加となり、中間期末残高は41億43百万円（前年同期比201.6%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は20億92百万円と前年同期と比べ9百万円（0.5%）の減少となりました。これは、税金等調整前中間純損失が前年同期と比べ3億62百万円（46.5%）減少、及び未成工事受入金の増加・減少額が前年同期と比べ7億89百万円改善したものの、未成工事支出金の減少による収入額が前年同期と比べ9億50百万円（45.9%）の減少、及び売上債権の減少による収入額が前年同期と比べ5億80百万円（70.9%）減少したことが影響したことによるものです。

### **(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は22百万円と前年同期と比べ3億84百万円(94.6%)の減少となりました。これは、その他(ソフトウェア)への投資による支出額が前年同期と比べ2億71百万円(98.9%)減少、及び有形固定資産の取得による支出額が前年同期と比べ1億11百万円(57.8%)減少したことによるものです。

### **(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は6億81百万円と前年同期と比べ5億95百万円(46.6%)の減少となりました。これは借入金の返済が5億4百万円にとどまったことによるものです。

## **3. 通期の見通し**

下半期の見通しにつきましては、サービス競争、価格競争という厳しい経営環境のなかで、地域密着型ビジネスのより一層の積極的な展開、工事施工体制の見直しや光技術者の育成による工事原価の改善、技術革新とビジネスチャンス拡大に対応した資格等の取得、事業運営の効率化、諸経費の削減などコスト構造の改善を図り、企業業績の向上を目指す所存であります。

通期の当社グループでは、売上高400億円、経常利益は5億20百万円、当期純損失は2億50百万円を予想しております。

### **重要な後発事象**

該当事項はありません。

**中間連結貸借対照表**

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		前連結会計年度 (平成14年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>【 資 産 の 部 】</b>		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	<b>15,720,781</b>	<b>47.4</b>	<b>13,253,785</b>	<b>41.9</b>	<b>15,823,016</b>	<b>47.5</b>
現金預金	4,099,418		2,020,145		2,732,206	
受取手形	318,109		430,070		317,868	
完成工事未収入金	4,781,296		4,428,395		4,990,126	
売掛金	803,918		843,260		729,868	
有価証券	68,742		35,143		40,666	
未成工事支出金等	4,752,638		4,536,786		6,012,492	
繰延税金資産	372,200		447,770		294,621	
その他	560,087		526,810		740,382	
貸倒引当金	35,628		14,597		35,216	
<b>固 定 資 産</b>	<b>17,433,430</b>	<b>52.6</b>	<b>18,380,505</b>	<b>58.1</b>	<b>17,481,388</b>	<b>52.5</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>12,007,697</b>	<b>36.2</b>	<b>13,035,975</b>	<b>41.2</b>	<b>12,315,012</b>	<b>37.0</b>
建物	4,318,892		4,593,370		4,470,689	
土地	6,614,262		7,103,221		6,634,262	
その他	1,074,542		1,339,383		1,210,059	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>385,803</b>	<b>1.2</b>	<b>483,656</b>	<b>1.5</b>	<b>427,667</b>	<b>1.3</b>
ソフトウェア	328,634		424,512		369,970	
その他	57,169		59,143		57,696	
<b>投 資 等</b>	<b>5,039,930</b>	<b>15.2</b>	<b>4,860,874</b>	<b>15.4</b>	<b>4,738,708</b>	<b>14.2</b>
投資有価証券	3,711,304		2,478,164		3,329,116	
長期貸付金	185,240		105,149		226,902	
繰延税金資産	735,515		1,676,707		767,493	
その他	447,138		829,644		557,913	
貸倒引当金	39,267		228,792		142,717	
<b>資 産 合 計</b>	<b>33,154,212</b>	<b>100.0</b>	<b>31,634,291</b>	<b>100.0</b>	<b>33,304,404</b>	<b>100.0</b>

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		前連結会計年度 (平成14年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>【負債の部】</b>						
<b>流動負債</b>	<b>6,666,913</b>	<b>20.1</b>	<b>5,905,562</b>	<b>18.7</b>	<b>6,128,254</b>	<b>18.4</b>
支払手形	45,105		37,868		112,787	
工事未払金	2,035,480		1,938,306		2,309,875	
買掛金	815,717		861,891		663,529	
短期借入金	1,449,998		1,335,767		1,682,763	
未払金	275,773		338,697		219,386	
未払法人税等	64,680		42,532		46,628	
未払消費税等	170,680		186,487		42,210	
未払費用	469,765		632,939		44,941	
未成工事受入金	882,867		215,999		718,789	
完成工事補償引当金	8,570		16,687		17,356	
賞与引当金	232,547		159,864		126,240	
その他の	215,727		138,520		143,746	
<b>固定負債</b>	<b>3,868,167</b>	<b>11.7</b>	<b>4,159,355</b>	<b>13.1</b>	<b>4,314,989</b>	<b>12.9</b>
長期借入金	611,976		1,006,199		853,359	
退職給付引当金	2,935,840		2,663,720		3,010,458	
役員等退職給与引当金	212,292		338,769		323,106	
連結調整勘定	104,230		147,446		125,838	
その他の	3,827		3,220		2,227	
<b>負債合計</b>	<b>10,535,081</b>	<b>31.8</b>	<b>10,064,918</b>	<b>31.8</b>	<b>10,443,244</b>	<b>31.3</b>
<b>【少数株主持分】</b>						
<b>少数株主持分</b>	<b>271,292</b>	<b>0.8</b>	<b>346,341</b>	<b>1.1</b>	<b>261,323</b>	<b>0.8</b>
<b>【資本の部】</b>						
資本金	-		2,324,732	7.3	2,324,732	7.0
資本準備金	-		1,461,738	4.6	1,461,738	4.4
連結剰余金	-		17,565,532	55.5	18,142,919	54.5
その他有価証券評価差額金	-		121,320	0.4	746,836	2.2
自己株式	-		7,652	0.0	76,391	0.2
資本金	2,324,732	7.0	-	-	-	-
資本剰余金	1,461,738	4.4	-	-	-	-
利益剰余金	17,657,894	53.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,011,236	3.1	-	-	-	-
自己株式	107,762	0.3	-	-	-	-
<b>資本合計</b>	<b>22,347,839</b>	<b>67.4</b>	<b>21,223,031</b>	<b>67.1</b>	<b>22,599,837</b>	<b>67.9</b>
<b>負債・少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>33,154,212</b>	<b>100.0</b>	<b>31,634,291</b>	<b>100.0</b>	<b>33,304,404</b>	<b>100.0</b>

**中間連結損益計算書**

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成15年1月1日 至平成15年6月30日		自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
<b>売上高</b>	<b>21,872,893</b>	<b>100.0</b>	<b>23,629,601</b>	<b>100.0</b>	<b>45,178,025</b>	<b>100.0</b>
完成工事高	18,606,099		20,532,336		38,904,892	
兼業事業売上高	3,266,794		3,097,264		6,273,132	
<b>売上原価</b>	<b>20,196,864</b>	<b>92.3</b>	<b>22,392,925</b>	<b>94.8</b>	<b>42,251,623</b>	<b>93.5</b>
完成工事原価	17,559,017		19,786,465		37,011,064	
兼業事業売上原価	2,637,846		2,606,460		5,240,559	
<b>売上総利益</b>	<b>1,676,029</b>	<b>7.7</b>	<b>1,236,675</b>	<b>5.2</b>	<b>2,926,402</b>	<b>6.5</b>
完成工事総利益	1,047,082		745,870		1,893,828	
兼業事業売上総利益	628,947		490,804		1,032,573	
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>1,538,423</b>	<b>7.0</b>	<b>1,686,296</b>	<b>7.1</b>	<b>3,151,141</b>	<b>7.0</b>
<b>営業利益</b>	<b>137,606</b>	<b>0.7</b>	<b>449,621</b>	<b>1.9</b>	<b>224,739</b>	<b>0.5</b>
<b>営業外収益</b>	<b>233,733</b>	<b>1.0</b>	<b>248,557</b>	<b>1.1</b>	<b>417,737</b>	<b>0.9</b>
受取利息	6,309		7,515		13,379	
連結調整勘定償却額	21,608		21,608		43,216	
持分法による投資利益	19,324		2,175		-	
その他	186,491		217,258		361,141	
<b>営業外費用</b>	<b>60,009</b>	<b>0.3</b>	<b>56,237</b>	<b>0.2</b>	<b>135,901</b>	<b>0.3</b>
支払利息	17,696		20,604		39,543	
その他	42,312		35,632		96,357	
<b>経常利益</b>	<b>311,330</b>	<b>1.4</b>	<b>257,301</b>	<b>1.1</b>	<b>57,097</b>	<b>0.1</b>
<b>特別利益</b>	<b>30,049</b>	<b>0.1</b>	<b>54,701</b>	<b>0.2</b>	<b>2,649,024</b>	<b>5.9</b>
前期損益修正益	19,758		25,502		41,723	
固定資産売却益	3,092		17,233		114,970	
投資有価証券売却益	-		389		2,378,228	
その他特別利益	7,198		11,577		114,101	
<b>特別損失</b>	<b>757,380</b>	<b>3.4</b>	<b>575,668</b>	<b>2.4</b>	<b>2,434,206</b>	<b>5.4</b>
固定資産除却損	9,493		17,119		57,364	
投資有価証券評価損	1,185		25,392		228,261	
ゴルフ会員権評価損	1,300		650		16,850	
早期退職加給金	-		505,136		1,803,023	
支線改修工事負担金	549,606		-		-	
その他特別損失	195,795		27,370		328,707	
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>416,000</b>	<b>1.9</b>	<b>778,268</b>	<b>3.3</b>	<b>271,914</b>	<b>0.6</b>
法人税、住民税及び事業税	73,175		56,878		60,925	
法人税等調整額	197,142		351,249		103,820	
少数株主利益	11,369		19,151		29,677	
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>303,402</b>	<b>1.4</b>	<b>503,049</b>	<b>2.1</b>	<b>77,490</b>	<b>0.2</b>

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 15年 1月 1日 至 平成 15年 6月 30日	自 平成 14年 1月 1日 至 平成 14年 6月 30日	自 平成 14年 1月 1日 至 平成 14年 12月 31日
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		-	18,255,738	18,255,738
その他の剰余金期首残高		-	18,255,738	18,255,738
連結剰余金減少高		-	187,156	190,308
株主配当金		-	177,346	177,346
役員賞与金		-	9,810	12,962
中間(当期)純利益		-	503,049	77,490
連結剰余金中間期末(期末)残高		-	17,565,532	18,142,919
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,461,738	-	-
資本剰余金中間期末残高		1,461,738	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		18,142,919	-	-
利益剰余金増加高		303,402	-	-
中間純損失		303,402	-	-
利益剰余金減少高		181,622	-	-
株主配当金		175,042	-	-
役員賞与金		6,580	-	-
利益剰余金中間期末残高		17,657,894	-	-

**中間連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年1月1日 至平成15年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日	自平成14年1月1日 至平成14年12月31日
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		416,000	778,268	271,914
減価償却費		376,487	451,849	884,165
連結調整勘定償却額		21,608	21,608	43,216
貸倒引当金の増加・減少( )額		103,037	3,662	69,117
退職給付引当金の増加・減少( )額		74,617	219,998	126,740
受取利息及び受取配当金		37,913	32,972	43,965
支払利息		17,696	20,604	39,543
持分法による投資損失・利益( )		19,324	2,175	12,786
有形固定資産売却損・益( )		1,209	14,726	108,332
早期退職加給金		-	505,136	1,803,023
支線改修工事負担金		549,606	-	-
投資有価証券売却損・益( )		11,069	-	2,375,630
売上債権の減少・増加( )額		237,718	818,256	561,423
未成工事支出金の減少・増加( )額		1,119,174	2,070,003	924,919
たな卸資産の減少・増加( )額		160,679	40,850	166,202
仕入債務の増加・減少( )額		189,888	101,324	146,801
未成工事受入金の増加・減少( )額		164,077	625,062	122,272
その他の増加・減少( )額		912,179	552,702	336,579
小計		2,687,509	2,659,605	1,838,405
早期退職加給金の支払額		-	505,136	1,803,023
支線改修工事負担金の支払額		549,606	-	-
利息及び配当金の受取額		27,363	32,716	43,697
利息の支払額		17,324	21,446	39,697
法人税等の支払額		55,123	63,168	63,118
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,092,819</b>	<b>2,102,571</b>	<b>23,737</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		81,295	192,835	319,765
有形固定資産の売却による収入		29,476	31,377	155,026
投資有価証券の取得による支出		2,580	2,850	5,559
投資有価証券の売却による収入		25,954	27,101	2,780,028
貸付けによる支出		75,250	120,300	221,100
貸付金の回収による収入		63,659	129,415	273,674
その他		17,977	278,719	311,802
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>22,057</b>	<b>406,811</b>	<b>2,350,502</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金増加・減少( )額		257,000	902,000	537,000
長期借入れによる収入		30,000	-	207,000
長期借入金の返済による支出		247,148	187,346	565,191
自己株式の取得による支出		31,371	7,159	75,898
配当金の支払額		175,042	177,346	177,346
少数株主への配当金の支払額		980	3,060	4,907
その他		-	-	56,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>681,542</b>	<b>1,276,911</b>	<b>1,209,343</b>
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		1,389,219	418,848	1,117,421
現金及び現金同等物期首残高		2,753,861	1,636,439	1,636,439
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		4,143,080	2,055,288	2,753,861

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社  
友和工業株式会社 株式会社シー・エス・シー中国 成建工業株式会社 株式会社松陽建設  
中国通信資材株式会社 株式会社ヒロツウ アイネット通信株式会社  
光和エンジニアリング株式会社 株式会社電通資材

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社 2社 株式会社ネオ・セック 株式会社ハイエレコン

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社8社の中間決算日は、中間連結決算日に一致しています。なお、株式会社電通資材は中間決算日が中間連結決算日と異なっており、中間連結決算日に仮決算を行い、係る中間財務諸表を使用しています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法による原価法
販 売 用 不 動 産	個別法による原価法
未 成 工 事 支 出 金	個別法による原価法
不 動 産 事 業 支 出 金	個別法による原価法
仕 掛 品	個別法による原価法
材 料 貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 主として定率法

無 形 固 定 資 産 定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ. 完 成 工 事 補 償 引 当 金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上しています。

- |               |   |
|---------------|---|
| ハ. 賞与引当金      | 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しています。  |
| ニ. 退職給付引当金    | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌年から費用処理することとしています。</p> |
| ホ. 役員等退職給与引当金 | 役員並びに理事の退職給与金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。  |

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっています。

(6) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成していません。

(7) 1株当たり情報

当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しています。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## (注記事項)

### 1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,174,281 千円	9,211,731 千円	9,194,758 千円
(2) 自己株式の数	543,344 株	38,889 株	386,113 株
(3) 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	1,316,252 千円	1,771,304 千円	1,295,952 千円
土地	1,578,953 千円	2,025,653 千円	1,578,953 千円
計	2,895,206 千円	3,796,957 千円	2,874,906 千円
担保付債務			
短期借入金	147,840 千円	215,957 千円	207,840 千円
長期借入金	333,938 千円	482,511 千円	381,078 千円

### (4) 期末日満期手形

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の休業日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	- 千円	74,195 千円	11,573 千円
------	------	-----------	-----------

### 2. 中間連結損益計算書に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料手当	559,336 千円	672,239 千円	1,186,980 千円
減価償却費	195,781 千円	190,642 千円	408,240 千円
租税公課	98,309 千円	87,512 千円	180,599 千円
貸倒引当金繰入額	2,100 千円	1,094 千円	20,084 千円

### 3. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,099,418 千円	2,020,145 千円	2,732,206 千円
有価証券勘定に含まれる マネ・マネ・ジメント・ファンド	43,662 千円	35,143 千円	21,655 千円
現金及び現金同等物	4,143,080 千円	2,055,288 千円	2,753,861 千円

#### 4. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高相当額
(単位：千円)								
その他(機械・運搬具、工具器具・備品)								
91,609	62,228	29,380	104,480	53,336	51,144	88,258	52,887	35,370
ソフトウェア								
4,536	831	3,704	3,800	190	3,610	4,536	378	4,158
96,145	63,060	33,085	108,280	53,526	54,754	92,794	53,265	39,528

(2) 未経過リース料の期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	15,951千円	19,814千円	19,004千円
1年超	18,963千円	37,302千円	22,685千円
合計	34,915千円	57,116千円	41,690千円

(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	10,688千円	11,339千円	21,347千円
減価償却費相当額	9,459千円	10,029千円	17,719千円
支払利息相当額	961千円	1,511千円	2,515千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(貸主側)

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
その他(機械・運搬具、工具器具・備品)								
2,736	592	2,143	-	-	-	2,736	319	2,416
2,736	592	2,143	-	-	-	2,736	319	2,416

(2)未経過リース料の期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	547千円	- 千円	547千円
1年超	1,596千円	- 千円	1,869千円
合計	2,143千円	- 千円	2,416千円

(注)

未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法により算定しています。

(3)受取リース料、及び減価償却費

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受取リース料	273千円	- 千円	319千円
減価償却費	273千円	- 千円	319千円

5. 有価証券に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成15年6月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,606,034	3,303,216	1,697,182
債 券	53,673	56,401	2,728
その他	11,854	9,788	2,066
合 計	1,671,561	3,369,406	1,697,844

(単位：千円)

種 類	前中間連結会計期間末(平成14年6月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,557,259	1,345,625	211,634
債 券	98,043	101,704	3,660
その他	11,854	11,588	266
合 計	1,667,156	1,458,917	208,239

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度末(平成14年12月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,603,454	2,885,977	1,282,523
債 券	69,332	71,106	1,773
その他	11,854	9,460	2,394
合 計	1,684,640	2,966,543	1,281,903

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	260,327	911,709	290,257
マネ・・マネ・ジメント ・ファンド	43,662	35,143	21,655

6. デリバティブ取引に関する事項

該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

（単位：千円）

科目	セグメント	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		18,606,099	2,609,944	656,849	21,872,893	-	21,872,893
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	1,968,670	44,975	2,013,646	(2,013,646)	-
計		18,606,099	4,578,615	701,825	23,886,540	(2,013,646)	21,872,893
営業費用		18,192,064	4,497,491	720,040	23,409,596	(1,674,308)	21,735,287
営業利益		414,034	81,123	18,214	476,943	(339,337)	137,606

- (注) 1. 事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。  
 2. 各事業区分に関する主要内容  
 (1)建設事業 電気通信設備工事、電気設備工事、一般土木工事、その他建設工事全般に関する事業  
 (2)販売事業 O A 機器の販売、通信工事材料の販売、ソフトウェアの設計・開発・作成および販売に関する事業  
 (3)その他の事業 リース、警備、宅建及び運送に関する事業  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は339,337千円であり、その主なものは親会社の経営企画部等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年6月30日）

（単位：千円）

科目	セグメント	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		20,532,336	2,672,229	425,035	23,629,601	-	23,629,601
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	1,669,193	390,587	2,059,780	(2,059,780)	-
計		20,532,336	4,341,422	815,623	25,689,381	(2,059,780)	23,629,601
営業費用		20,507,333	4,322,148	905,537	25,735,020	(1,655,797)	24,079,222
営業利益		25,002	19,273	89,914	45,638	(403,983)	449,621

前連結会計年度（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

（単位：千円）

科目	セグメント	建設事業	販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		38,904,892	5,094,094	1,179,037	45,178,025	-	45,178,025
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	3,175,085	477,124	3,652,210	(3,652,210)	-
計		38,904,892	8,269,180	1,656,162	48,830,235	(3,652,210)	45,178,025
営業費用		38,391,443	8,260,756	1,681,411	48,333,611	(2,930,846)	45,402,764
営業利益		513,449	8,423	25,249	496,624	(721,363)	224,739

### 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載していません。

### 3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載していません。

**完成工事高及び受注高・受注残高内訳**

(単位：千円)

期 間 工事種別		当中間連結会計期間 自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日		前中間連結会計期間 自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日		前連結会計年度 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
売 上 高	線 路 工 事	14,773,243	67.5	15,290,081	64.7	29,065,720	64.3
	土 木 工 事	2,350,408	10.8	3,508,134	14.9	6,409,932	14.2
	交 換 工 事	1,482,447	6.8	1,734,120	7.3	3,429,240	7.6
	商 品 販 売	2,609,944	11.9	2,672,229	11.3	5,094,094	11.3
	その他の事業	656,849	3.0	425,035	1.8	1,179,037	2.6
	計	21,872,893	100	23,629,601	100	45,178,025	100
受 注 高	線 路 工 事	12,539,401	64.1	14,456,592	64.8	23,804,717	62.4
	土 木 工 事	1,608,719	8.2	2,761,002	12.4	4,945,655	13.0
	交 換 工 事	2,154,532	11.0	2,029,377	9.1	3,150,030	8.3
	商 品 販 売	2,609,944	13.3	2,637,379	11.8	5,052,594	13.3
	その他の事業	656,849	3.4	431,405	1.9	1,171,957	3.0
	計	19,569,447	100	22,315,758	100	38,124,956	100
受 注 残 高	線 路 工 事	12,240,606	76.8	18,901,962	78.8	14,474,448	79.3
	土 木 工 事	2,509,514	15.7	3,963,615	16.5	3,251,203	17.8
	交 換 工 事	1,191,727	7.5	1,094,110	4.6	519,643	2.9
	商 品 販 売	-	-	6,650	0.0	-	-
	その他の事業	-	-	13,450	0.1	-	-
	計	15,941,848	100	23,979,788	100	18,245,295	100

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。